

# 大分市行政改革 推進プラン 2013

平成25年度～平成29年度

「市民福祉の増進」を目指して

～行政サービスの更なる向上と持続可能な行財政基盤の確立～

大 分 市

## はじめに



本市ではこれまで、市民の視点に立ち、市民ニーズに即した効率的な行政システムの確立を図るため、事務事業や組織の整理・合理化、給与や定員管理の適正化、民間委託の推進など、行政改革を積極的に進めてきました。

しかし、本市を取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化や人口減少社会の到来など社会環境の大きな変化、扶助費等の社会保障関係費の増加や老朽化した公共施設の維持・管理費等による予算の硬直化、さらには市民ニーズの多様化・高度化など、大きく変わってきており、これらの課題に的確に対応し、市民サービスの向上を図るためには、持続可能な行財政基盤の確立を推進し、今後も不断の行政改革を行っていくことが不可欠であります。

このため、本市の将来のあるべき姿をしっかりと見据え、改革の基本的な考え方や方向性を示す「大分市行政改革推進プラン2013」を策定いたしました。

本プランでは、市民に信頼される行政運営を基調に、市民が幸せや誇りを感じ、暮らしやすい魅力ある大分市を実現するため、基本方針を「市民福祉の増進を目指して」とし、この方針に沿って改革の目標を明確にするとともに、進行管理を徹底しながら、着実に実行していきたいと考えております。

なお、本プランの策定にあたっては、市議会をはじめ、学識経験者や各種団体の代表者、公募委員から構成する「大分市行政改革推進市民委員会」からご意見・ご提言をいただくとともに、パブリック・コメントを実施するなど、市民の視点を広く反映しました。

今後とも、市政の主役は市民であるとの認識のもと、自主性と自立性の高い行政運営に全力で努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成 25 年 4 月

大分市長 釘宮 磐



## 《 目 次 》

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 1. 行政改革推進プラン2013策定の背景  | 1～5 |
| (1) これまでの行政改革の取組等      | 1   |
| (2) 本市を取り巻く社会経済情勢      | 2～4 |
| ① 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来  |     |
| ② 国・地方を通じた厳しい財政状況      |     |
| ③ 地方分権時代に対応した行政経営の推進   |     |
| ④ 行政サービスの担い手の多様化       |     |
| ⑤ 公共施設等の老朽化に伴う施設の維持、更新 |     |
| (3) 本市の財政状況            | 4～5 |
| (4) 大分市総合計画第2次基本計画との関連 | 5   |
| 2. 策定の趣旨               | 5   |
| 3. 計画の基本方針             | 5   |
| 4. 計画の体系               | 6～9 |
| 1 市民サービスの向上            | 6   |
| (1) 計画行政の推進            | 6   |
| (2) 窓口サービスの向上          | 6   |
| (3) 公共施設のサービスの向上       | 6   |
| (4) 情報化によるサービスの向上      | 6   |
| (5) サービス向上に向けた環境づくり    | 6   |
| 2 市民協働によるまちづくりの推進      | 7   |
| (1) 市民のまちづくりへの参画       | 7   |
| (2) 市民との情報の共有化         | 7   |
| (3) 市民協働によるまちづくり       | 7   |
| 3 持続可能な行財政基盤の確立        | 8～9 |
| (1) 業務の効率化等の推進         | 8   |
| (2) 組織機構の見直し           | 8   |
| (3) 人事・給与等の見直し         | 8   |
| (4) 健全な財政運営の推進         | 8～9 |

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 5. 計画の期間                   | 9     |
| 6. 改善目標額                   | 9     |
| 7. 職員数の適正管理                | 10~12 |
| (1) 本市の定員管理の状況等            | 10    |
| (2) 今後の退職者の見込みについて         | 10    |
| (3) 計画期間内の定員管理の基本的な考え方     | 11    |
| 8. 計画策定にあたっての組織等           | 13    |
| (1) 大分市行政改革推進市民委員会         | 13    |
| (2) 市民意見公募手続（パブリックコメント）の実施 | 13    |
| (3) 庁内体制                   | 13    |
| 9. 計画の進行管理                 | 13    |
| ● 推進項目                     | 14~38 |

# 1. 行政改革推進プラン2013策定の背景

## (1) これまでの行政改革の取組等

本市では、平成8年2月に策定した「大分市行政改革大綱」に基づき、平成10年策定の「大分市行政改革推進計画」、平成16年策定の「大分市行政改革アクションプラン」と、継続して行財政改革を推進し、組織機構の整備や事務事業の整理・合理化、給与の適正化等による歳出抑制とともに、受益者負担の適正化や未利用地の有効活用による財源確保等を通じて、行財政運営の効率化や健全化に取り組んできました。

さらに、平成20年4月には、「極めて厳しい行財政状況のもとで、新たな行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き、不断の行政改革に取り組み、健全な財政基盤を確立することが不可欠である」との認識の下、平成20年度から24年度までの5年間を計画期間とする「大分市行政改革推進プラン」を新たに策定し、鋭意取組を進めてきたところです。

その結果、推進プランの改善効果額は、平成20年度から平成23年度までの4年間で当初目標額175億円を大きく上回る約250億円の効果実績を挙げ、最終的には300億円を超える見込みとなっており、職員数についても、これまでの取組により430人の純減となるとともに、数値目標である職員一人当たりの市民数138人に対し143人となるなど、目標を大きく上回る成果を挙げています。

また、市民サービスの面においても、窓口のワンストップ化や開庁時間の延長など市民の視点に立った窓口サービスの向上に努めるとともに、5市民センター開設による支所機能の充実など、各種の取組を通じて市民サービスの充実を図ってきました。

これまでのこうした取組により財政の健全化や市民サービスの向上が図られてきましたが、少子・高齢化や人口減少社会の到来等により社会環境が大きく変化する中で、複雑・多様化する市民ニーズへの的確な対応とともに、年々増嵩する社会保障関係費や多額の財政負担が予測される社会資本の維持・更新に係る対応など、将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立していくためには、中長期的な展望に立ち、更なる行政改革を推進していく必要があります。

## (2) 本市を取り巻く社会経済情勢

### ① 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来

わが国における総人口は年々減少しており、出生率の低下による少子・高齢化が進む中で、世界に例をみない本格的な人口減少社会の到来を迎えています。

総人口に占める高齢者の割合(高齢化率)は、国民の5人に1人が65歳以上の高齢者となっており、平成27年には戦後生まれの団塊の世代が全て65歳以上となるという大きな転換期を迎え、その後は高齢化率が急激に上昇していくことが推計されています。

こうした中、本市の人口は、今後しばらくは微増傾向にあるものの、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少し、平成29年度の高齢化率が25%まで上昇すると予測されていることから、生産年齢人口の減少による労働力の低下と高齢者人口の増加による社会保障に係る経費の増大が懸念されています。

今後は、高齢化で膨らみ続ける社会保障関係費への対応や経済の活力低下の防止とともに、子育て支援や雇用の創出など、少子・高齢化の時代にあっても質の高い生活を実現できるよう、少子・高齢化、人口減少社会を見据えた十全の対応が求められています。

### ② 国・地方を通じた厳しい財政状況

国・地方を併せたわが国の債務残高は、1,000兆円を超え、長引く景気低迷への対応や東日本大震災の復旧、復興など喫緊の課題もあり、極めて厳しい財政運営を強いられています。

地方においても、地方分権の更なる進展に伴う受け皿づくりや少子・高齢化、人口減少社会の進展による社会保障関係費が大幅に増加することが見込まれるなど、厳しい財政運営を強いられることが想定されています。

こうした中、本市においては厳しい財政状況のもとで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応し、各般の施策を着実に実施していくためにはあらゆる視点から行政改革に取り組み、将来にわたって持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠となっています。

### ③ 地方分権時代に対応した行政経営の推進

新たな地方分権改革の取組として、地域の自主性と自立性を高めるための基礎自治体への権限移譲や「義務付け・枠付け」の見直し、条例制定権の拡大、さらには「国と地方の協議の場」の設置などを盛り込んだ地域主権

改革関連三法案が平成 23 年 4 月に成立し、「地域のことは地域が決める」という地方分権改革の新たな一歩が大きく踏み出されました。

今後、地方分権は一層加速するものと考えられ、地方自治体にはこれまで以上に自主・自立の行財政運営とその結果責任が求められることになるため、市民サービスの向上や市民との協働によるまちづくりの推進など、地域の特色や地域の力を活かした地方分権時代に相応しい行財政運営を行っていく必要があります。

特に、限られた経営資源を有効に活用し、市民の負託に応えながら必要とされる行政サービスを提供していくためには、市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる、簡素で機動的な組織体制の確立が急務となっています。

#### ④ 行政サービスの担い手の多様化

地方分権の進展に伴い、国と地方との役割の見直しの中で地域はそれぞれの特徴を活かした自主・自立のまちづくりを進めていくことが求められていますが、地方を取り巻く状況が大きく変化し、厳しい財政状況が続く下では多様化・高度化する市民ニーズに、行政のみで対応していくことは難しくなっており、市民や自治会、NPO、企業など、地域社会を構成する多様な担い手との連携が不可欠となっています。

特に、将来にわたってより質の高い行政サービスを提供していくためには、市民と行政とが対等な立場に立ち、相互の信頼関係を基本に課題を共有する中で、協力・連携する市民協働の取組をさらに推進させていく必要があります。

#### ⑤ 公共施設等の老朽化に伴う施設の維持、更新

現在、地方自治体においては、高度経済成長期を中心に整備された大量の道路や橋梁、庁舎、学校、公営住宅といった市民生活の基盤である公共施設の老朽化が進行する中で、その維持管理対策が大きな課題となっています。

総務省の発表では、「地方自治体の今後 40 年間のインフラ更新費は現在の 2.6 倍になる」と予想されており、今後の財政負担の増加により地方自治体の財政状況は、将来にわたって厳しい状況に置かれることが懸念されています。

こうした中、本市の公共施設の多くは昭和 40 年代からの都市化の進展とともに建設整備されたもので、今後 20 年間に耐用年数を超える建物は、市役所本庁舎など 1,722 棟(全体の 67%)あり、これらを建て替えるとした場合は多額の財政負担を要することとなります。

また、本市が管理する他の公共施設(橋梁等)においても、耐用年数間近なものが多く、更新時の集中と事業費の増大が予想されます。

今後については、効果的かつ効率的な予防保全型の維持管理への転換を図るため、現状把握や維持管理費に係る調査をもとに、施設の建て替えや転用、統廃合、予防的な修繕等、中長期的な視点に立った総合的な計画を立て、コストの低減と平準化を図る必要があります。

### (3) 本市の財政状況

本市において、平成 24 年 10 月に公表した「財政収支の中期見通し」では、平成 25 年度から平成 28 年度までの収支不足の累計が、62 億円に達すると試算され、今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれています。

具体的には、歳入では、依然として低迷が続く景気・雇用情勢を背景に、本市歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれないことに加え、平成 17 年の合併に際し導入された※「合併算定替え」の適用による地方交付税の増額分が平成 27 年度以降は見直され、段階的に減額されることとなっています。

一方、歳出では、高齢化の急速な進展により扶助費等の社会保障関係費が増加するとともに、高度経済成長期を中心に建築された公共施設の維持管理や更新に要する経費が増大していく見込みとなっています。

こうした結果、毎年度、継続的に収支不足が生じるとともに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、健全エリアといわれる80%未満を大きく上回り、臨時的な財政需要に対して十分な余裕のない、いわゆる財政構造の硬直化した状態が続いていくものと見込まれています。

また、先行き不透明な社会経済情勢の中で、国の財政状況を勘案すると、地方交付税や国庫支出金などの財源が、今後推計どおり確保できるかどうか懸念されることもあります。

こうしたことから、引き続き歳入・歳出両面から徹底した行政改革に取り組み、持続可能な行財政基盤を確立していく必要があります。

財政収支の中期見通し（一般会計）

（単位：億円）

| 区 分     | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入A     | 1,727 | 1,609 | 1,689 | 1,717 | 1,750 |
| 歳出B     | 1,727 | 1,619 | 1,706 | 1,734 | 1,768 |
| 収支A－B   |       | △10   | △17   | △17   | △18   |
| 収支不足の累計 |       | △10   | △27   | △44   | △62   |

※「合併算定替え」とは、合併後10年度間は合併前の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合算額を下回らないようにし、11年度目以降はその額を段階的に縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう配慮する制度。

#### (4) 大分市総合計画第2次基本計画との関連

本市では、平成23年12月、市政運営の基本指針となる「大分市総合計画第2次基本計画」を策定し、都市像である「ともに築く 希望あふれる 元気都市」の実現に向け、諸施策の推進に取り組んでいます。

この「大分市総合計画第2次基本計画」では、基本構想第8「基本構想の実現のために」の中で、行政改革の推進を盛り込んでおり、そのための具体的な推進項目を本計画で示し、計画的に実行していくこととしています。

## 2. 策定の趣旨

本計画は、市の行政運営に関する改革の方向性を示すもので、市の全ての組織・職員が日々の業務の中で改革努力を重ねていくうえで共有する基本的な指針となるものです。

今後も、市の将来を見据えながら、これまでのシステムを見直し、行政の仕組みや発想・手法を改革し、市民福祉の増進に一層取り組んでいくため「大分市行政改革推進プラン2013」を策定します。

## 3. 計画の基本方針

### 「市民福祉の増進」を目指して

～ 行政サービスの更なる向上と持続可能な行財政基盤の確立 ～

景気の低迷、少子・高齢化の進行、地方分権の推進など、地方自治体を取り巻く環境は、急速に変化しており、今後とも、地方自治体においては、限られた経営資源を有効活用した自立的な行政経営の中で、質の高い行政サービスが求められています。

今後の市政推進にあたっては、透明性の高い、市民に信頼される行政運営を基調に、市民サービスの向上、市民協働によるまちづくりの推進、持続可能な行財政基盤を確立することにより、市民福祉の増進を目指します。

## 4. 計画の体系

### 1 市民サービスの向上

大分市総合計画に掲げる諸施策を着実に実施するとともに、ますます多様化する市民ニーズを的確に把握する中で、より質の高い市民サービスの向上を図ります。

#### (1) 計画行政の推進

- 「大分市総合計画」に掲げられた諸施策の実現に向け、各施策に対する市民の意識調査を行うとともに、各種個別計画の推進を図ります。

#### (2) 窓口サービスの向上

- 市民サービスの向上に向け、サービス提供時間・提供場所の拡大など、一層の充実を図ります。
- 市税等の支払について、新たな納付窓口、納付方法を検討することにより、市民の利便性の向上を図ります。

#### (3) 公共施設のサービスの向上

- 職員の時差通勤制度の実施等により、公共施設の利用時間等を延長し、市民の利便性の向上を図ります。
- できるだけ市民が身近な場所で公共サービスを受けられるよう、公共サービスの利用場所等の拡大を図ります。

#### (4) 情報化によるサービスの向上

- ICT（情報通信技術）を活用して、新たなシステムの構築や業務の情報化を推進することにより、市民サービスの向上を図ります。
- ホームページをリニューアルし、市民が見やすい、分かりやすいホームページ作りに努めるとともに、電子申請・届出が可能な手続を拡大し、市民の利便性の向上を図ります。

#### (5) サービス向上に向けた環境づくり

- 市民サービス向上庁内検討チームを設置するとともに、各種の取組により、市民サービスの向上を図ります。

## 2 市民協働によるまちづくりの推進

市民(住民、NPO、企業等)と行政が相互に連携し、地域の課題に取り組むとともに、市民が行政サービスの担い手として市政に参画できる環境づくりを推進します。

また、地域の担い手として意欲を有する市民や団体の市政参画を積極的に推進し、その活動に対し、行政が補完的に支援する体制を整備します。

### (1) 市民のまちづくりへの参画

- 市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりを推進するため、より多くの市民が参画できる機会を増やします。
- 市民からの意見等を市政に反映することにより、市民ニーズを的確に反映した市政を実現するとともに、市民の市政への参加意識の高揚を図ります。

### (2) 市民との情報の共有化

- 行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性の確保及び市民との情報の共有化を図ります。
- 市民の財産である個人情報を守るため、個人情報保護の徹底と情報セキュリティ制度の充実を図ります。

### (3) 市民協働によるまちづくり

- 地域における市民活動及び地域からの情報発信について、行政が積極的に支援することにより、活力のある、個性豊かな地域づくりを推進します。
- 行政と市民が一体となり、防災体制を構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- 地域リーダーの育成を図るとともに、地域における研修会の開催や運動教室の開設を推し進めることにより、市民の身近な地域での健康づくりを支援します。
- 地域におけるボランティア活動を通して、市民のボランティア活動に対する理解と自発的な社会奉仕精神の醸成を図るとともに、市民一人ひとりの知恵と力を結集した協働のまちづくりを進めます。
- 行政サービスの提供にあたり、NPO法人等との連携を図ることにより、市民協働を推進します。

### 3 持続可能な行財政基盤の確立

本格的な地方分権時代を迎え、地方の役割がますます増大する中、自己決定・自己責任の原則の下、中長期的な展望に立った簡素で効率的な行政運営を基本とし、コスト意識の醸成、事業の重点化を図る観点から、全ての施策・制度等を聖域なく見直しの対象とするとともに、民間の経営手法を取り入れ、限られた財源を最大限に活用する行政システムの構築を目指します。

#### (1) 業務の効率化等の推進

- 事務処理手法等を見直すことにより行政事務の効率化を図るとともに、行政評価制度の取組などを通じて事務事業等を見直しを行います。
- 市民サービスの維持向上と行政責任の確保を図る中で、可能な限り民間活力を利用するなど、効率的な業務の執行を行います。
- 全ての公共施設について、PFI手法や指定管理者制度の活用等を検討するとともに、計画的な維持管理による長寿命化等を検討し、市民サービスの維持向上と経費の削減に努めます。

#### (2) 組織機構の見直し

- 自主・自立・市民協働を基本とする地方分権時代にふさわしい組織体制の構築を図るとともに、市民に分かりやすい組織名に変更します。
- 簡素で効率的な組織体制の整備を図るとともに、グループ制の導入やプロジェクトチームの活用等により、横断的・弾力的な組織の運用を行います。

#### (3) 人事・給与等の見直し

- 職場ごとの業務量を把握し、それに基づく職員の適正な配置を図るとともに、再任用、嘱託、臨時職員を活用し、効率的な人員配置を行います。
- 職員からの建設的な意見や提案を積極的に活用するとともに、人材育成基本方針に基づき、情熱あふれ、市民に信頼される職員を育成します。
- 国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努めます。

#### (4) 健全な財政運営の推進

- 分権型予算制度の活用など効率的な予算編成を行うとともに、市の財務状況等をより正確に把握することにより、健全な財政運営を行います。
- 適切な借入条件の設定により利子償還金の縮減を図るとともに、住民参加型市場公募債の発行など、地方債の効率的な活用に努めます。

- 市税収納率の向上に向けた取組や使用料・手数料の適正化、公有財産の有効活用など、あらゆる手法を凝らし、自主財源の確保に努めます。
- 特別会計や水道事業会計、公共下水道事業会計について、独立採算を基本とした経営の健全化を図るとともに、市が出資している外郭団体等の自立化を推進します。

## 5. 計画の期間

平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間とします。

## 6. 改善目標額

170億円

本計画の取組により、平成 24 年度決算と比較した場合の平成 25 年度から平成 29 年度までの改善目標額（累積）170 億円の達成を目指します。

（単位：億円）

| 項 目                  | 目 標 額 |
|----------------------|-------|
| 行政事務の効率化、事務事業の整理・合理化 | 36.1  |
| 業務執行方式の見直し           | 25.8  |
| 公共施設の建設、維持管理、運営等の見直し | 4.5   |
| 公共工事等の見直し            | 8.3   |
| 総人件費の抑制              | 36.2  |
| 受益者負担の適正化            | 4.0   |
| 公有財産の有効活用、その他自主財源の確保 | 14.1  |
| 特別会計の健全化             | 1.1   |
| 水道事業会計の経営健全化         | 9.5   |
| 公共下水道事業会計の経営健全化      | 30.4  |
| 合 計                  | 170.0 |

（注）改善目標額は、計画の体系「3. 持続可能な行財政基盤の確立」に掲げる各推進項目の取組により見込まれる改善効果額を集計したものの。

## 7. 職員数の適正管理

### (1) 本市の定員管理の状況等

#### ●中核市との比較(平成 24 年 4 月 1 日現在) P 12 参照

本市の平成 24 年 4 月 1 日現在の職員数は 3,315 人であり、本市の人口（外国人登録人口を含む。）をこの職員数で除して得た職員 1 人当たりの人口は 143.5 人となっています。

本市と他の中核市との比較については、中核市の中には公営企業等部門で市立病院や市営交通などを抱え、それらに多くの職員を配置している市があり、また一方では、消防や水道行政を一部事務組合等で広域的に実施することで、それらの部門に職員が配置されていない市もあることから、こうした本市と異なる要因に係る職員数について、これらを除外し、又は平均的な職員数が配置されているものとみなした修正値を算出すると、職員 1 人当たりの人口の中核市平均は、139.0 人であり、本市はこの値を上回ることとなり、相対的に職員数が少ない状況（職員 1 人が担当する市民の数が多いほど職員が相対的に少ないこととなります。）となっています。

さらには、再任用職員、嘱託職員及び臨時職員を含めた全体職員数についても、平成 19 年 4 月 1 日現在 4,940 人から、平成 24 年 4 月 1 日現在 4,647 人に減じている状況にあります。

(注) 中核市：政令指定都市を除く人口 30 万人以上の都市のうち、申出により指定を受けた都市で、政令指定都市が処理することができる事務のうち、都道府県が一体的に処理すべきとされた事務以外の事務を処理することができる。平成 24 年 4 月 1 日現在、中核市は全国で大分市を含め 41 市。

### (2) 今後の退職者の見込みについて

平成 25 年度から平成 28 年度までは、毎年度、100 人以上の職員が退職するいわゆる大量退職期となっていますが、平成 29 年度以降は 100 人以下の退職者の見込みとなっています。

### (3) 計画期間内の定員管理の基本的な考え方

上記のように、本推進プランの計画期間は、相対的に定年退職者が多い時期に当たりますが、定員管理は、新規採用者数の平準化に配慮しながら、計画的な採用に努めていきます。

併せて、昨今の少子高齢化社会の進展への対応や地方分権を推進するために業務量の増加が見込まれる部門や、民間活力の活用等の余地があると認められる部門などが存在していることから、職種ごとの適正な職員数の将来像を見定める中で、職員配置や採用の在り方について再度見直しながら、市民ニーズを的確に反映させた人的投資を行うなど、限られた人的資源の効率的かつ効果的な活用を図ります。

こうした中で、本推進プランの計画期間内においては、「職員1人当たりの市民の数 150人（平成30年4月1日現在）」を目安として、適正な定員管理を推進します。

また、再任用職員、嘱託職員及び臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、より専門的な業務については臨時職員から嘱託職員への配置に切り替えるとともに、一般嘱託職員の公募による活用等も図りながら、効率的な人員配置を行います。

中核市における人口及び職員数（平成24年4月1日現在）

|                  | 都市名<br>(人口順) | 人口(a)<br>H24.3.31 | 部門別職員数 |        |        | 職員数<br>合計<br>(b) | 職員1人<br>当たり人口<br>(単純値)<br>(a/b) | 職員数<br>修正値<br>(c) | 職員1人<br>当たり人口<br>修正値<br>(a/c) |
|------------------|--------------|-------------------|--------|--------|--------|------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------------------|
|                  |              |                   | 一般行政計  | 特別行政計  | 公営企業等計 |                  |                                 |                   |                               |
| 1                | 東大阪          | 503,378           | 1,702  | 975    | 890    | 3,567            | 141.1                           | 2,977             | 169.1                         |
| 2                | 豊橋           | 380,538           | 1,429  | 601    | 1,425  | 3,455            | 110.1                           | 2,369             | 160.6                         |
| 3                | 高槻           | 357,137           | 1,427  | 622    | 403    | 2,452            | 145.7                           | 2,239             | 159.5                         |
| 4                | 宮崎           | 404,429           | 1,594  | 601    | 404    | 2,599            | 155.6                           | 2,536             | 159.5                         |
| 5                | 松山           | 516,128           | 2,087  | 792    | 439    | 3,318            | 155.6                           | 3,316             | 155.6                         |
| 6                | 柏            | 401,927           | 1,636  | 770    | 217    | 2,623            | 153.2                           | 2,621             | 153.3                         |
| 7                | 岡崎           | 378,217           | 1,672  | 554    | 1,204  | 3,430            | 110.3                           | 2,474             | 152.9                         |
| 8                | 尼崎           | 468,619           | 1,767  | 918    | 505    | 3,190            | 146.9                           | 3,075             | 152.4                         |
| 9                | 宇都宮          | 516,267           | 2,256  | 778    | 357    | 3,391            | 152.2                           | 3,391             | 152.2                         |
| 10               | 船橋           | 614,383           | 2,397  | 1,158  | 904    | 4,459            | 137.8                           | 4,061             | 151.3                         |
| 11               | 金沢           | 450,099           | 1,652  | 862    | 793    | 3,307            | 136.1                           | 2,986             | 150.7                         |
| 12               | 倉敷           | 481,723           | 1,906  | 990    | 485    | 3,381            | 142.5                           | 3,262             | 147.7                         |
| 13               | 旭川           | 351,240           | 1,447  | 678    | 769    | 2,894            | 121.4                           | 2,379             | 147.6                         |
| 14               | 青森           | 301,709           | 1,162  | 290    | 1,113  | 2,565            | 117.6                           | 2,091             | 144.3                         |
| 15               | 姫路           | 544,253           | 2,221  | 1,221  | 346    | 3,788            | 143.7                           | 3,780             | 144.0                         |
| 16               | 西宮           | 479,014           | 1,936  | 1,029  | 576    | 3,541            | 135.3                           | 3,337             | 143.5                         |
| 17               | 大分           | 475,788           | 2,020  | 894    | 401    | 3,315            | 143.5                           | 3,315             | 143.5                         |
| 18               | 鹿児島          | 607,225           | 2,575  | 1,095  | 1,665  | 5,335            | 113.8                           | 4,242             | 143.1                         |
| 19               | 大津           | 340,339           | 1,343  | 656    | 1,009  | 3,008            | 113.1                           | 2,382             | 142.9                         |
| 20               | 郡山           | 326,968           | 1,454  | 279    | 284    | 2,017            | 162.1                           | 2,338             | 139.8                         |
| 21               | 豊中           | 396,025           | 1,765  | 760    | 1,123  | 3,648            | 108.6                           | 2,865             | 138.2                         |
| 22               | 久留米          | 304,844           | 1,389  | 281    | 238    | 1,908            | 159.8                           | 2,208             | 138.1                         |
| 23               | 岐阜           | 418,498           | 1,877  | 863    | 1,113  | 3,853            | 108.6                           | 3,065             | 136.5                         |
| 24               | 長野           | 386,026           | 1,801  | 757    | 311    | 2,869            | 134.6                           | 2,845             | 135.7                         |
| 25               | 川越           | 345,296           | 1,538  | 468    | 222    | 2,228            | 155.0                           | 2,567             | 134.5                         |
| 26               | 長崎           | 441,564           | 2,085  | 824    | 387    | 3,296            | 134.0                           | 3,292             | 134.1                         |
| 27               | 豊田           | 422,830           | 2,139  | 744    | 288    | 3,171            | 133.3                           | 3,171             | 133.3                         |
| 28               | 横須賀          | 425,711           | 1,886  | 906    | 407    | 3,199            | 133.1                           | 3,194             | 133.3                         |
| 29               | 高崎           | 375,041           | 1,666  | 538    | 249    | 2,453            | 152.9                           | 2,822             | 132.9                         |
| 30               | 高松           | 426,712           | 1,829  | 998    | 869    | 3,696            | 115.5                           | 3,252             | 131.2                         |
| 31               | いわき          | 339,638           | 1,640  | 615    | 1,336  | 3,591            | 94.6                            | 2,598             | 130.7                         |
| 32               | 和歌山          | 381,339           | 1,799  | 803    | 387    | 2,989            | 127.6                           | 2,989             | 127.6                         |
| 33               | 富山           | 421,431           | 2,169  | 921    | 988    | 4,078            | 103.3                           | 3,368             | 125.1                         |
| 34               | 盛岡           | 294,068           | 1,399  | 393    | 481    | 2,273            | 129.4                           | 2,361             | 124.6                         |
| 35               | 高知           | 337,871           | 1,631  | 712    | 377    | 2,720            | 124.2                           | 2,720             | 124.2                         |
| 36               | 奈良           | 366,429           | 1,831  | 839    | 330    | 3,000            | 122.1                           | 2,987             | 122.7                         |
| 37               | 前橋           | 342,456           | 1,599  | 928    | 273    | 2,800            | 122.3                           | 2,800             | 122.3                         |
| 38               | 秋田           | 321,936           | 1,479  | 869    | 790    | 3,138            | 102.6                           | 2,662             | 120.9                         |
| 39               | 福山           | 471,813           | 2,363  | 631    | 1,193  | 4,187            | 112.7                           | 3,935             | 119.9                         |
| 40               | 函館           | 277,831           | 1,305  | 768    | 1,273  | 3,346            | 83.0                            | 2,370             | 117.2                         |
| 41               | 下関           | 281,704           | 1,646  | 686    | 465    | 2,797            | 100.7                           | 2,741             | 102.8                         |
| 合計               |              | 16,678,444        | 72,519 | 31,067 | 27,289 | 130,875          |                                 | 119,982           |                               |
| 平均               |              | 406,791           | 1,769  | 758    | 666    | 3,192            | 127.4                           | 2,926             | 139.0                         |
| 部門別職員<br>1人当たり人口 |              | 中核市               | 230    | 537    | 611    | 127.4            | 127.4                           | 139.0             | 139.0                         |
|                  |              | 大分市               | 236    | 532    | 1,187  | 143.5            |                                 | 143.5             |                               |

(備考)

- 職員数は、平成24年地方公共団体定員管理調査による数値としている。
- 職員数修正値(c)は、本市が実施していない市立病院及び交通事業に従事する職員数を除き、また、消防又は水道事業を市が行わず、一部事務組合等で広域処理している市にあっては、当該部門に平均的な職員数が配置されているものとみなして算出(当該市の人口×当該部門を実施している中核市の当該部門の職員数の計÷当該部門を実施している中核市の人口の計)としている。
- 上記部門別職員数のうち、特別行政部門は教育委員会及び消防の職員数、公営企業等部門は病院、水道、下水道等の職員数、一般行政部門は特別行政部門及び公営企業等部門を除く部門の職員数としている。
- 人口は、住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計。なお、平成24年7月9日から住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人の方も住民基本台帳制度の対象となった。

## 8. 計画策定にあたっての組織等

### (1) 大分市行政改革推進市民委員会

計画の策定にあたり、市民から専門的かつ幅広い意見を聴くため、学識経験者や各種団体の代表者、公募委員からなる「大分市行政改革推進市民委員会」を設置し、提言等をいただきました。

### (2) 市民意見公募手続（パブリックコメント）の実施

計画の策定にあたり、より多くの市民の幅広い意見を聴くため、市民意見公募手続（パブリックコメント）制度を活用し、平成24年12月19日から平成25年1月18日までの間、計画素案に対する意見等をいただきました。

### (3) 庁内体制

「行政改革推進本部」、「統括会議」、「行政改革推進班」、「プロジェクトチーム」等の庁内組織を通して、全職員の創意と英知の結集のもと、計画の策定にあたりました。

## 9. 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、「行政改革推進本部」、「統括会議」、「行政改革推進班」等の庁内組織を通して、毎年度の進捗状況等を把握する中で、その進行管理に取り組みます。

また、「大分市行政改革推進市民委員会」を毎年度開催し、進捗状況や今後の取組方針等について、検討・協議いただくとともに、市報やホームページでも公表し、市民の意見を幅広く聴きながら実施してまいります。



## 《 推 進 項 目 》

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| 1 市民サービスの向上 .....         | 20～22 |
| (1) 計画行政の推進 .....         | 20    |
| (2) 窓口サービスの向上 .....       | 20～21 |
| (3) 公共施設のサービスの向上 .....    | 21    |
| (4) 情報化によるサービスの向上 .....   | 22    |
| (5) サービス向上に向けた環境づくり ..... | 22    |
| <br>                      |       |
| 2 市民協働によるまちづくりの推進 .....   | 23～28 |
| (1) 市民のまちづくりへの参画 .....    | 23～24 |
| (2) 市民との情報の共有化 .....      | 25    |
| (3) 市民協働によるまちづくり .....    | 26～28 |
| <br>                      |       |
| 3 持続可能な行財政基盤の確立 .....     | 29～38 |
| (1) 業務の効率化等の推進 .....      | 29～32 |
| (2) 組織機構の見直し .....        | 32    |
| (3) 人事・給与等の見直し .....      | 33～34 |
| (4) 健全な財政運営の推進 .....      | 34～38 |



## 1. 市民サービスの向上

| 大柱               | 中柱                     | 推進項目                | 推進プログラム                | ページ |
|------------------|------------------------|---------------------|------------------------|-----|
| 市民サービスの向上        | 計画行政の推進                | 1 計画的な施策の推進         | 1 ※ 市民満足度調査の活用         | 20  |
|                  |                        |                     | 2 ※ 各種個別計画の推進          | 20  |
|                  | 窓口サービスの向上              | 2 窓口サービスの充実         | 1 ※ 窓口サービス提供時間の延長      | 20  |
|                  |                        |                     | 2 ※ 住民票等の自動交付機の設置      | 20  |
|                  |                        |                     | 3 ※ 広域行政窓口サービスの拡充      | 20  |
|                  |                        |                     | 4 ※ フロアマネジャーの活用        | 20  |
|                  |                        |                     | 5 ※ 相談窓口業務の拡充          | 20  |
|                  |                        |                     | 6 税証明発行の迅速化            | 20  |
|                  |                        |                     | 7 手続かっせ隊の活用            | 20  |
|                  |                        |                     | 8 窓口対応職員のスキルアップ        | 20  |
|                  |                        |                     | 9 窓口対応マニュアルの整備         | 20  |
|                  |                        |                     | 10 ※ その他窓口サービス提供場所等の拡大 | 20  |
|                  | 3 市税等の納付環境の充実          | 1 ※ 多様な納付方法の導入      | 21                     |     |
|                  | 公共施設の向上                | 4 支所・出張所機能の充実       | 1 ※ 支所・出張所機能の充実        | 21  |
|                  |                        |                     | 1 ※ 時差通勤制度の実施          | 21  |
|                  |                        |                     | 2 ※ 公共施設の利用時間等の延長      | 21  |
|                  | 6 公共サービスの利用場所等の拡大      | 1 ※ 公共サービスの利用場所等の拡大 | 21                     |     |
|                  | 情報化によるサービスの向上          | 7 電子自治体の推進          | 1 統合型GIS(地理情報システム)の活用  | 22  |
|                  |                        |                     | 2 ※ その他業務等の情報化         | 22  |
|                  | 8 インターネットの活用によるサービスの充実 | 1 ※ ホームページのリニューアル   | 22                     |     |
|                  |                        | 2 ※ 電子申請・届出の拡充      | 22                     |     |
|                  | サービス向上に向けた環境づくり        | 9 市民サービス改善に向けた取組    | 1 市民サービス向上庁内検討チームの設置   | 22  |
|                  |                        |                     | 2 各種情報の周知方法の改善         | 22  |
| 3 カイゼン運動の推進      |                        |                     | 22                     |     |
| 4 窓口に関する市民意見の聴取等 |                        |                     | 22                     |     |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

## 2. 市民協働によるまちづくりの推進

| 大柱              | 中柱                  | 推進項目                | 推進プログラム                      | ページ            |    |
|-----------------|---------------------|---------------------|------------------------------|----------------|----|
| 市民協働によるまちづくりの推進 | 市民のまちづくりへの参画        | 10 市民のまちづくりへの参画推進   | 1 大分市まちづくり自治基本条例の推進          | 23             |    |
|                 |                     |                     | 2 あなたが支える市民活動応援事業の推進         | 23             |    |
|                 |                     |                     | 3 人材情報の活用                    | 23             |    |
|                 |                     |                     | 4 生き生き学習サポート事業の推進            | 23             |    |
|                 |                     |                     | 5 あいさつOITA+1運動の推進            | 23             |    |
|                 |                     | 11 審議会機能等の充実        | 1 ※ 審議会委員等の公募制の推進            | 23             |    |
|                 |                     |                     | 2 ※ 女性委員の積極的登用               | 23             |    |
|                 |                     | 12 市民とのコミュニケーションの推進 | 1 ※ おでかけ市長室の開催               | 24             |    |
|                 |                     |                     | 2 ※ 市民政策提言制度の活用              | 24             |    |
|                 |                     |                     | 3 ※ 市民意見公募手続（パブリックコメント）制度の活用 | 24             |    |
|                 |                     |                     | 4 ※ ワークショップの活用               | 24             |    |
|                 |                     |                     | 5 若者からの提案制度の導入・活用            | 24             |    |
|                 |                     | 市民との情報の共有化          | 13 市民への行政情報の提供               | 1 ※ 大分市仕事宣言の推進 | 25 |
|                 |                     |                     |                              | 2 ※ 情報公開制度の充実  | 25 |
|                 |                     |                     |                              | 3 ※ ホームページの活用  | 25 |
|                 | 4 ※ まちづくり出張教室の開催    |                     |                              | 25             |    |
|                 | 5 ※ 中期財政計画など財政状況の公表 |                     |                              | 25             |    |
|                 | 6 わかりやすい予算・決算情報の提供  |                     |                              | 25             |    |
|                 | 7 ※ その他各種情報の提供      |                     |                              | 25             |    |
|                 | 14 個人情報の適正管理        | 1 ※ 個人情報保護制度の充実     | 25                           |                |    |
|                 |                     | 2 ※ 情報セキュリティ対策の充実   | 25                           |                |    |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

| 大柱              | 中柱           | 推進項目                  | 推進プログラム                         | ページ |
|-----------------|--------------|-----------------------|---------------------------------|-----|
| 市民協働によるまちづくりの推進 | 市民協働によるまちづくり | 15 地域コミュニティ活動の推進      | 1 ※ 地域まちづくり活性化事業・ご近所の底力再生事業等の展開 | 26  |
|                 |              |                       | 2 ※ 総合型地域スポーツクラブ事業の推進           | 26  |
|                 |              |                       | 3 地域での担い手となる人材の拡充               | 26  |
|                 |              |                       | 4 市内分権の推進                       | 26  |
|                 |              |                       | 5 自治会活動の支援                      | 26  |
|                 |              | 16 地域防災の推進            | 1 ※ 自主防災組織の充実強化                 | 26  |
|                 |              |                       | 2 災害時要援護者支援体制の構築                | 26  |
|                 |              |                       | 3 津波の避難ビル・避難場所の確保               | 26  |
|                 |              |                       | 4 防災士のフォローアップ研修の実施              | 26  |
|                 |              | 17 健康づくりの推進           | 1 ※ 運動指導者による健康づくりの推進            | 27  |
|                 |              |                       | 2 地域で健康づくり研修会の開催                | 27  |
|                 |              |                       | 3 健康推進員のフォローアップ研修の実施            | 27  |
|                 |              |                       | 4 食生活改善推進員による健康づくりの推進           | 27  |
|                 |              | 18 協働によるひとづくり・まちづくり   | 1 ※ 日本一きれいなまちづくり運動の推進           | 27  |
|                 |              |                       | 2 ※ きれいにしょうえおいた推進事業の推進          | 27  |
|                 |              |                       | 3 ※ みんなの森づくり事業の推進               | 27  |
|                 |              |                       | 4 ※ 路上違反広告物除却推進員制度の活用           | 27  |
|                 |              |                       | 5 おおいたふれあい学びの広場推進事業の推進          | 27  |
|                 |              |                       | 6 森林セラピー魅力創出事業の推進               | 27  |
|                 |              |                       | 7 各種ボランティアへの活動の場の提供             | 27  |
|                 |              | 19 多様な主体とのパートナーシップの推進 | 1 NPO法人等との協働の推進                 | 28  |
|                 |              |                       | 2 産学官連携の推進                      | 28  |
|                 |              |                       | 3 自治体間連携の推進                     | 28  |
|                 |              |                       | 4 姉妹友好都市交流の活用                   | 28  |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

### 3. 持続可能な行財政基盤の確立

| 大柱            | 中柱         | 推進項目                    | 推進プログラム                   | ページ |
|---------------|------------|-------------------------|---------------------------|-----|
| 持続可能な行財政基盤の確立 | 業務の効率化等の推進 | 20 行政事務の効率化             | 1 ※ 総務事務の一元化              | 29  |
|               |            |                         | 2 滞納債権管理の適正化              | 29  |
|               |            |                         | 3 ※ 外部監査制度の活用             | 29  |
|               |            |                         | 4 ※ その他行政事務の見直し           | 29  |
|               |            | 21 事務事業の整理・合理化          | 1 ※ 行政評価制度の活用             | 29  |
|               |            |                         | 2 ※ 各種補助金・負担金の見直し         | 29  |
|               |            |                         | 3 ※ その他事務事業の見直し           | 29  |
|               |            | 22 業務執行方式の見直し           | 1 ※ ごみ収集運搬業務の見直し          | 30  |
|               |            |                         | 2 ※ 学校給食調理業務の見直し          | 30  |
|               |            |                         | 3 学校主事業務の見直し              | 30  |
|               |            |                         | 4 大分市立うすき少年自然の家の廃止        | 30  |
|               |            |                         | 5 保育所の一部民営化               | 30  |
|               |            |                         | 6 電話交換業務の見直し              | 30  |
|               |            |                         | 7 大分文化会館の廃止               | 30  |
|               |            |                         | 8 ※ その他業務の見直し             | 30  |
|               |            | 23 公共施設の建設、維持管理、運営等の見直し | 1 ※ 指定管理者制度の活用            | 31  |
|               |            |                         | 2 ※ PFI手法等の活用             | 31  |
|               |            |                         | 3 市民プールの見直し               | 31  |
|               |            |                         | 4 アセットマネジメントの導入           | 31  |
|               |            | 24 公用自動車の見直し            | 1 ※ 軽四輪公用自動車のリース化         | 31  |
|               |            |                         | 2 軽四輪公用自動車の減車及びタクシー利用等の推進 | 31  |
|               |            |                         | 3 ※ その他公用自動車の見直し          | 31  |
|               |            | 25 公共工事等の見直し            | 1 ※ 公共工事のコスト縮減            | 32  |
|               |            |                         | 2 ※ 総合評価落札方式の活用           | 32  |
|               |            |                         | 3 入札・契約事務における電子化の推進       | 32  |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

| 大柱                    | 中柱                 | 推進項目               |                                  | 推進プログラム             |                       | ページ     |
|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|---------------------|-----------------------|---------|
| 持続可能な<br>行財政基盤の<br>確立 | 組織<br>機構<br>の見直し   | 26                 | 時代の要請に効果的かつ的確<br>に対応する組織体制の充実    | 1                   | ※ 地方分権時代にふさわしい組織体制の構築 | 32      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ 市民に分かりやすい組織名への変更    | 32      |
|                       |                    | 27                 | 簡素で効率的な組織体制の整備と<br>横断的・弾力的な組織の活用 | 1                   | ※ グループ制の活用            | 32      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ プロジェクトチーム等の活用       | 32      |
|                       |                    |                    |                                  | 3                   | ※ その他組織の統廃合           | 32      |
|                       |                    | 人事・<br>給与等<br>の見直し | 28                               | 職員の適正配置             | 1                     | 職員の適正配置 |
|                       | 29                 |                    | 職員提案等の積極的活用                      | 1                   | ※ ティー・トークの実施・活用       | 33      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ 職員提案制度等の活用          | 33      |
|                       |                    |                    |                                  | 3                   | ※ アントレプレナーシップ事業制度の活用  | 33      |
|                       | 30                 |                    | 職員の意識改革と人材育成                     | 1                   | ※ 人材育成基本方針の推進         | 33      |
|                       |                    | 2                  |                                  | ※ 長期療養職員復帰サポート制度の活用 | 33                    |         |
|                       | 31                 | 総人件費の抑制            | 1                                | 総人件費の抑制             | 34                    |         |
|                       | 健全な<br>財政運営<br>の推進 | 32                 | 効率的な予算編成                         | 1                   | ※ 適正なプライマリーバランスの確保    | 34      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ 分権型予算制度の活用          | 34      |
|                       |                    | 33                 | 財政状況の把握と健全性の確保                   | 1                   | ※ 公会計の整備              | 34      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | 健全化判断比率の健全性の確保        | 34      |
|                       |                    |                    |                                  | 3                   | その他財政指標の健全性の確保        | 34      |
|                       |                    | 34                 | 地方債の効率的活用                        | 1                   | 利子軽減に向けた借入条件の設定       | 35      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ 住民参加型市場公募地方債の発行     | 35      |
|                       |                    | 35                 | 市税の安定的確保                         | 1                   | ※ 口座振替の促進             | 35      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ 滞納整理の強化             | 35      |
|                       |                    |                    |                                  | 3                   | 特別徴収の推進               | 35      |
|                       |                    | 36                 | 受益者負担の適正化                        | 1                   | ※ 使用料・手数料の見直し         | 35      |
|                       |                    |                    |                                  | 2                   | ※ その他受益者負担の見直し        | 35      |
|                       | 37                 | 公有財産の有効活用          | 1                                | 公有財産の有効活用           | 36                    |         |
|                       | 38                 | その他自主財源の確保         | 1                                | ※ 広告料事業収入等の確保       | 36                    |         |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

| 大柱           | 中柱         | 推進項目 |                 | 推進プログラム |                       | ページ |
|--------------|------------|------|-----------------|---------|-----------------------|-----|
| 持続可能な行政基盤の確立 | 健全な財政運営の推進 | 39   | 特別会計の健全化        | 1       | ※ 国民健康保険特別会計の健全化      | 36  |
|              |            |      |                 | 2       | ※ 公設地方卸売市場事業特別会計の健全化  | 36  |
|              |            |      |                 | 3       | ※ 農業集落排水事業特別会計の健全化    | 36  |
|              |            |      |                 | 4       | ※ 介護保険特別会計の健全化        | 36  |
|              |            |      |                 | 5       | ※ その他特別会計の健全化         | 36  |
|              |            | 40   | 水道事業会計の経営健全化    | 1       | お客さま満足度調査の活用          | 37  |
|              |            |      |                 | 2       | 多様な納付方法の検討            | 37  |
|              |            |      |                 | 3       | 行政評価制度の活用             | 37  |
|              |            |      |                 | 4       | ※ 業務執行方式の見直し          | 37  |
|              |            |      |                 | 5       | アセットマネジメントの導入         | 37  |
|              |            |      |                 | 6       | 公共工事のコスト縮減            | 37  |
|              |            |      |                 | 7       | グループ制の活用              | 37  |
|              |            |      |                 | 8       | プロジェクトチーム等の活用         | 37  |
|              |            |      |                 | 9       | 職員の適正配置               | 37  |
|              |            |      |                 | 10      | 人材育成基本方針の推進           | 37  |
|              |            |      |                 | 11      | 長期療養職員復帰サポート制度の活用     | 37  |
|              |            |      |                 | 12      | 総人件費の抑制               | 37  |
|              |            |      |                 | 13      | 借入利率を考慮した借入期間の設定      | 37  |
|              |            |      |                 | 14      | ※ 滞納整理の強化             | 37  |
|              |            |      |                 | 15      | 公有財産の有効活用             | 37  |
|              |            |      |                 | 16      | 漏水量の抑制                | 37  |
|              |            |      |                 | 17      | 水道施設の電力使用量等維持管理コストの削減 | 37  |
|              |            | 41   | 公共下水道事業会計の経営健全化 | 1       | 業務執行方式の見直し            | 38  |
|              |            |      |                 | 2       | アセットマネジメントの導入         | 38  |
|              |            |      |                 | 3       | 公共ますへの早期接続の促進         | 38  |
|              |            |      |                 | 4       | 滞納整理の強化               | 38  |
|              |            |      |                 | 5       | 使用料の適正化               | 38  |
|              |            | 42   | 外郭団体等の自立化の促進    | 1       | ※ 高崎山管理公社業務の見直し       | 38  |
|              |            |      |                 | 2       | ※ その他外郭団体等の自立化の促進     | 38  |

※印は、大分市行政改革推進プラン(H20～H24)から引き続いて取り組む推進プログラム。

# 1. 市民サービスの向上

## (1) 計画行政の推進

|              |   | 整理番号 | 1     |    |    |    |    |
|--------------|---|------|-------|----|----|----|----|
| 推進項目         | 計画的な施策の推進   |      |       |    |    |    |    |
| 実施概要         | ●「大分市総合計画」に掲げられた諸施策の実現に向け、各施策に対する市民の意識調査を行うとともに、各種個別計画の推進を図ります。 |      |       |    |    |    |    |
| 推進プログラム      | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |
|              |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |
| ① 市民満足度調査の活用 | 企画課、<br>行政改革推進室   |      |       | 実施 |    | 実施 |    |
| ② 各種個別計画の推進  | 企画課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    | →  |

## (2) 窓口サービスの向上

|                         |  | 整理番号 | 2     |    |    |    |    |
|-------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|
| 推進項目                    | 窓口サービスの充実                                    |      |       |    |    |    |    |
| 実施概要                    | ●市民サービスの向上に向け、サービス提供時間・提供場所の拡大など、一層の充実を図ります。 |      |       |    |    |    |    |
| 推進プログラム                 | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |
|                         |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |
| ① 窓口サービス提供時間の延長         | 市民課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ② 住民票等の自動交付機の設置         | 市民課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ③ 広域行政窓口サービスの拡充<br>(注1) | 市民課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ④ フロアマネジャーの活用<br>(注2)   | 管財課  |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑤ 相談窓口業務の拡充             | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑥ 税証明発行の迅速化             | 税制課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑦ 手続かっせ隊の活用(注3)         | 市民課  |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑧ 窓口対応職員のスキルアップ         | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑨ 窓口対応マニュアルの整備          | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑩ その他窓口サービス提供場所等の拡大     | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    | →  |

(注1) 広域行政窓口サービス：県内の複数の地方公共団体が相互に証明書等の交付に係る事務を委託することにより、住所登録地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの窓口で証明書等を受け取れる行政区域を越えた住民サービスのこと。

(注2) フロアマネジャー：市民課等のフロアにおいて、庁舎の案内や書類の記載指導などを行い、窓口における市民サービスの向上を図るもの。

(注3) 手続かっせ隊：市役所に訪れた市民が窓口での手続きをスムーズに行えるよう、関係窓口への案内や各種届出書の記載などを支援するもの。

|              |  |      |       |    |    |    |    |  |  |
|--------------|--|------|-------|----|----|----|----|--|--|
|              |  | 整理番号 |       | 3  |    |    |    |  |  |
| 推進項目         | 市税等の納付環境の充実  |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 実施概要         | ●市税等の支払について、新たな納付窓口、納付方法を検討することにより、市民の利便性の向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 推進プログラム      | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |  |
|              |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |  |
| ① 多様な納付方法の導入 | 税制課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |  |

(3) 公共施設のサービスの向上

|               |                         |      |       |    |    |    |    |  |  |
|---------------|-------------------------|------|-------|----|----|----|----|--|--|
|               |                         | 整理番号 |       | 4  |    |    |    |  |  |
| 推進項目          | 支所・出張所機能の充実             |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 実施概要          | ●支所・出張所等における機能の充実を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 推進プログラム       | 所管課                     | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |  |
|               |                         |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |  |
| ① 支所・出張所機能の充実 | 支所・出張所                  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |  |

|                 |  |      |       |    |    |    |    |  |  |
|-----------------|--|------|-------|----|----|----|----|--|--|
|                 |  | 整理番号 |       | 5  |    |    |    |  |  |
| 推進項目            | 公共施設の利用時間等の延長                                    |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 実施概要            | ●職員の時差通勤制度の実施等により、公共施設の利用時間等を延長し、市民の利便性の向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 推進プログラム         | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |  |
|                 |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |  |
| ① 時差通勤制度の実施     | 人事課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |  |
| ② 公共施設の利用時間等の延長 | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    |  |  |

|                   |   |      |       |    |    |    |    |  |  |
|-------------------|---|------|-------|----|----|----|----|--|--|
|                   |   | 整理番号 |       | 6  |    |    |    |  |  |
| 推進項目              | 公共サービスの利用場所等の拡大                                     |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 実施概要              | ●できるだけ市民が身近な場所で公共サービスを受けられるよう、公共サービスの利用場所等の拡大を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |  |
| 推進プログラム           | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |  |
|                   |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |  |
| ① 公共サービスの利用場所等の拡大 | 関係各課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    |  |  |

(4) 情報化によるサービスの向上

|                           |   | 整理番号 | 7     |    |    |    |    |   |
|---------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                      | 電子自治体の推進  |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                      | ●ICT（情報通信技術）を活用して、新たなシステムの構築や業務の情報化を推進することにより、市民サービスの向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                   | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                           |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 統合型GIS(地理情報システム)の活用(注4) | 情報政策課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② その他業務等の情報化              | 情報政策課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注4) 統合型GIS：庁内の各種業務間で共有して利用可能な地図データを一元管理し、各部署で活用できる庁内横断的なシステムのこと。これにより、データの重複整備を防ぎ、整備コストの削減、業務の効率化、高度化が可能となる。

|                 |  | 整理番号  | 8     |    |    |    |    |   |
|-----------------|--|-------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目            | インターネットの活用によるサービスの充実   |       |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要            | ●ホームページをリニューアルし、市民が見やすい、分かりやすいホームページ作りに努めるとともに、電子申請・届出が可能な手続を拡大し、市民の利便性の向上を図ります。 |       |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム         | 所管課  | 関係課   | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                 |  |       | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① ホームページのリニューアル | 広聴広報課  | 情報政策課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 電子申請・届出の拡充    | 情報政策課  | 関係各課  | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(5) サービス向上に向けた環境づくり

|                      |  | 整理番号 | 9     |    |    |    |    |   |
|----------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                 | 市民サービス改善に向けた取組                                     |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                 | ●市民サービス向上庁内検討チームを設置するとともに、各種の取組により、市民サービスの向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム              | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                      |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 市民サービス向上庁内検討チームの設置 | 行政改革推進室  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 各種情報の周知方法の改善       | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ カイゼン運動の推進(注5)      | 行政改革推進室  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 窓口に関する市民意見の聴取等     | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注5) カイゼン運動：個々の職場における業務の執行等について、職員の創意工夫や実践活動を通じて見直しを行うことにより、市民サービスの向上、業務の効率化等を図ること。

## 2. 市民協働によるまちづくりの推進

### (1) 市民のまちづくりへの参画

|                          |  | 整理番号 | 10    |    |    |    |    |   |
|--------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                     | 市民のまちづくりへの参画推進   |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                     | ●市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりを推進するため、より多くの市民が参画できる機会を増やします。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                  | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                          |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 大分市まちづくり自治基本条例の推進(注6)  | 企画課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② あなたが支える市民活動応援事業の推進(注7) | 市民協働推進課  | 市民税課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 人材情報の活用                | 市民協働推進課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 生き生き学習サポート事業の推進(注8)    | 教育指導課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑤ あいさつOITA+1運動の推進(注9)    | 生涯学習課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注6) 自治基本条例：自治(まちづくり)の基本理念と自治体を構成する市民、議会、行政のそれぞれの役割や責務等を定めた条例のこと。

(注7) あなたが支える市民活動応援事業：NPO法人やボランティア団体などの自主事業に対して、市民が支援したい団体を選び、その市民の個人市民税の1%相当額等を市が補助金として支援するもの。

(注8) 生き生き学習サポート事業：幅広い分野で活躍する専門家を登録し、小中学校に派遣することで、子どもの学習意欲の喚起や自ら学び自ら考える力の育成に努めるもの。

(注9) あいさつOITA+1運動：あいさつに一言プラスして会話へと広げ、人と人との絆を深め、地域ぐるみの子育ての機運を醸成するとともに、あいさつと笑顔があふれるまちづくりを推進するもの。

|                 |   | 整理番号 | 11    |    |    |    |    |   |
|-----------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目            | 審議会機能等の充実                                       |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要            | ●市民の市政参加の促進を図るため、公募制を推進するとともに、女性委員の登用率の向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム         | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                 |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 審議会委員等の公募制の推進 | 人事課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 女性委員の積極的登用    | 男女共同参画推進室                                       | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

| 推進項目    | 市民とのコミュニケーションの推進                        |       |      |       |    |    |    |    |
|---------|---|-------|------|-------|----|----|----|----|
|         | 実施概要                                    |       |      |       |    |    |    |    |
| 推進プログラム |   | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |
|         |   |       |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |
| ①       | おでかけ市長室の開催<br>(注10)                     | 広聴広報課 | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |
| ②       | 市民政策提言制度の活用<br>(注11)                    | 市長室   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |
| ③       | 市民意見公募手続<br>(パブリックコメント) 制度の<br>活用 (注12) | 広聴広報課 | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |
| ④       | ワークショップの活用<br>(注13)                     | 企画課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |
| ⑤       | 若者からの提案制度の導入・<br>活用                     | 広聴広報課 | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |

(注10) おでかけ市長室：市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、意見交換を行い、課題や意見、提言を市政運営に反映させていこうとするもの。

(注11) 市民政策提言制度：市民から、市民サービスの向上につながる施策や大分市の活性化にかかわるもの、市政運営の改善等に役立つ斬新で建設的な提言を募集し、市政に反映させるとともに、市民の市政への参画意識の高揚を図ろうとするもの。

(注12) 市民意見公募手続（パブリックコメント）：市民生活に広く影響を及ぼす市政の基本的な計画、条例等の策定にあたり、広く市民の意見を公募し、意見等を考慮した上で最終的な意思決定を行おうとするもの。

(注13) ワークショップ：英語で「研究会、作業場」の意味で、1つのテーマに対して、住民と行政が共通の体験や話し合いを通し、相互理解を深めた上で合意形成を図る手法のこと。

(2) 市民との情報の共有化

|                         |   | 整理番号 | 13    |    |    |    |    |  |
|-------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|--|
| 推進項目                    | 市民への行政情報の提供   |      |       |    |    |    |    |  |
| 実施概要                    | ●行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性の確保及び市民との情報の共有化を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |
| 推進プログラム                 | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |
|                         |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |
| ① 大分市仕事宣言の推進<br>(注14)   | 市長室   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ② 情報公開制度の充実             | 情報公開室   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ③ ホームページの活用             | 広聴広報課   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ④ まちづくり出張教室の開催<br>(注15) | 広聴広報課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ⑤ 中期財政計画など財政状況の公表       | 財政課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ⑥ わかりやすい予算・決算情報の提供      | 財政課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ⑦ その他各種情報の提供            | 広聴広報課   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |

(注14) 大分市仕事宣言：部局長が、年度の目標や中間報告を作成し、市報やホームページに公表し、実行していこうとするもの。

(注15) まちづくり出張教室：市が実施している各種事業等について、職員が出向いて教室を開催するもの。

|                          |  | 整理番号 | 14    |    |    |    |    |  |
|--------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|--|
| 推進項目                     | 個人情報の適正管理  |      |       |    |    |    |    |  |
| 実施概要                     | ●市民の財産である個人情報を守るため、個人情報保護の徹底と情報セキュリティ制度の充実を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |
| 推進プログラム                  | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |
|                          |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |
| ① 個人情報保護制度の充実            | 情報公開室  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ② 情報セキュリティ対策の充実<br>(注16) | 情報政策課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    |  |

(注16) 情報セキュリティ：行政が保有する個人情報を含む様々な情報について、その運用と保管の安全を脅かす天災や機器の障害、コンピューターウイルスなどの不正プログラム、情報の漏えい等から守るため、人的、物理的、技術的な面からの対策を講じること。

(3) 市民協働によるまちづくり

|   |   | 整理番号   | 15    |    |    |    |    |   |
|---|---|--------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                                    | 地域コミュニティ活動の推進   |        |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                                    | ●地域における市民活動及び地域からの情報発信について、行政が積極的に支援することにより、活力のある、個性豊かな地域づくりを推進します。 |        |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                                 | 所管課   | 関係課    | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|   |   |        | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 地域まちづくり活性化事業(注17)・ご近所の底力再生事業(注18)等の展開 | 市民協働推進課   | 支所・出張所 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 総合型地域スポーツクラブ事業の推進(注19)                | スポーツ・健康教育課  |        | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 地域での担い手となる人材の拡充                       | 市民協働推進課   | 支所・出張所 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 市域内分権の推進(注20)                         | 企画課、<br>財政課、<br>市民協働推進課   | 全課     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑤ 自治会活動の支援                              | 市民協働推進課   | 関係各課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注17) 地域まちづくり活性化事業：市民が地域の課題解決や活性化につながる事業を発案し、その事業を市民と行政が協働で取り組むもの。

(注18) ご近所の底力再生事業：自治会が行う地域コミュニティの再生や地域の様々な課題解決を図るための事業を市が支援するもの。

(注19) 総合型地域スポーツクラブ事業：子どもから大人まで様々なスポーツを愛好する人が、それぞれの趣向、レベルに合わせて参加できる、地域住民自らが自主的・主体的に運営するスポーツクラブのこと。

(注20) 市域内分権：地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地区住民が「自分たちの地域は自分でつくる」という意識を持って活動し、その活動を市が積極的に支援していくこと。

|                       |   | 整理番号 | 16    |    |    |    |    |   |
|-----------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                  | 地域防災の推進                                       |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                  | ●行政と市民が一体となり、防災体制を構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム               | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                       |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 自主防災組織の充実強化(注21)    | 防災危機管理課                                       | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 災害時要援護者支援体制の構築(注22) | 長寿福祉課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 津波の避難ビル・避難場所の確保     | 防災危機管理課                                       |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 防災士のフォローアップ研修の実施    | 防災危機管理課                                       |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注21) 自主防災組織：災害対策基本法に規定する地域住民による任意の防災組織であり、主に自治会が母体となって地域住民が自主的に連帯し、防災活動を行うもの。

(注22) 災害時要援護者支援体制：一人ひとりの防災対策(自助)・地域での見守りや助け合い(共助)を基本とし、市による支援(公助)と連携して、大規模災害時に自力で避難することが困難であると思われる方の名簿を作成するなどの避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安全・安心体制の強化を図ること。

| 推進項目                  | 健康づくりの推進   |     |       |    |    |    |    |   |
|-----------------------|--|-----|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                  | ●地域リーダーの育成を図るとともに、地域における研修会の開催や運動教室の開設を推し進めることにより、市民の身近な地域での健康づくりを支援します。 |     |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム               | 所管課  | 関係課 | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                       |  |     | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 運動指導者による健康づくりの推進    | 健康課  |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 地域で健康づくり研修会の開催      | 健康課  |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 健康推進員のフォローアップ研修の実施  | 健康課  |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 食生活改善推進員による健康づくりの推進 | 健康課  |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

| 推進項目                        | 協働によるひとづくり・まちづくり   |      |       |    |    |    |    |   |
|-----------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                        | ●地域におけるボランティア活動を通して、市民のボランティア活動に対する理解と自発的な社会奉仕精神の醸成を図るとともに、市民一人ひとりの知恵と力を結集した協働のまちづくりを進めます。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                     | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                             |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 日本一きれいなまちづくり運動の推進         | 市民協働推進課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② きれいにしょうえおおいた推進事業の推進(注23)  | 清掃管理課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ みんなの森づくり事業の推進(注24)        | 公園緑地課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 路上違反広告物除却推進員制度の活用(注25)    | 景観推進室  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑤ おおいたふれあい学びの広場推進事業の推進(注26) | 生涯学習課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑥ 森林セラピー魅力創出事業の推進(注27)      | 産業振興課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑦ 各種ボランティアへの活動の場の提供         | 市民協働推進課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注23) きれいにしょうえおおいた推進事業：道路や公園等の公共空間を清掃するボランティア団体を募り、環境美化活動を行うことにより、美化意識の高揚を図るとともに、日本一きれいなまちづくりの推進に寄与しようとするもの。

(注24) みんなの森づくり事業：どんぐりを地域貨幣として活用した「みどりの夢銀行」による事業展開により、市民・事業者・行政が協働して、緑の環境を守り、創り、育てようとするもの。

(注25) 路上違反広告物除却推進員：電柱などの張り紙、張り札、立看板等の違反広告物を除却する市民ボランティアのこと。

(注26) おおいたふれあい学びの広場推進事業：地域の活動団体や住民が自己の学習成果や経験を生かして、子どもの身近な場所で子どもに体験活動を提供するもの。

(注27) 森林セラピー魅力創出事業：森林環境を活用し、地域やNPO法人など市民協働のもと、癒しと健康をキーワードにしたさまざまなイベントやプログラムを実施することにより、市民の健康づくりや地域活性化、また新たな観光資源の開発をするもの。

| 推進項目                   | 多様な主体とのパートナーシップの推進                            |      |       |    |    |    |    |   |
|------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                   | ●行政サービスの提供にあたり、NPO法人等との連携を図ることにより、市民協働を推進します。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                        |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① NPO法人等との協働の推進        | 市民協働推進課                                       | 関係各課 | 検討・実施 | →  |    |    |    | → |
| ② 産学官連携の推進             | 企画課   | 関係各課 | 検討・実施 | →  |    |    |    | → |
| ③ 自治体間連携の推進            | 企画課   | 関係各課 | 検討・実施 | →  |    |    |    | → |
| ④ 姉妹友好都市交流の活用<br>(注28) | 文化国際課、<br>産業振興課                               | 関係各課 | 検討・実施 | →  |    |    |    | → |

(注28) 姉妹友好都市：文化交流や親善等を目的として結びついた国際都市のこと。

### 3. 持続可能な行財政基盤の確立

#### (1) 業務の効率化等の推進

|                      |                                     | 整理番号 | 20    |    |    |    |    |   |
|----------------------|-------------------------------------|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                 | 行政事務の効率化                            |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                 | ●事務処理手法・手順等を見直すことにより、行政事務の効率化を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム              | 所管課                                 | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                      |                                     |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 総務事務の一元化           | 人事課                                 | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 滞納債権管理の適正化         | 税制課                                 | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 外部監査制度の活用<br>(注29) | 人事課                                 | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ その他行政事務の見直し        | 全課                                  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注29) 外部監査制度：地方自治法の規定に基づき、更なる監査機能の向上を図るため、監査委員の監査制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない公認会計士などの高度な専門的知識を有する外部監査人が監査を行う制度。

|                      |                                  | 整理番号 | 21    |    |    |    |    |   |
|----------------------|----------------------------------|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                 | 事務事業の整理・合理化                      |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                 | ●行政評価制度の取組などを通じて、事務事業等を見直しを行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム              | 所管課                              | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                      |                                  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 行政評価制度の活用<br>(注30) | 行政改革推進室                          | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 各種補助金・負担金の見直し      | 財政課                              | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ その他事務事業の見直し        | 全課                               |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注30) 行政評価制度：市が行う施策や事務事業などを「行政が行う必要があるか」、「コストは妥当か」などの視点から、客観的に評価・検証を行い、改善を図っていかうとするもの。

| 推進プログラム            | 所管課    | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|--------------------|--------|------|-------|----|----|----|----|---|
|                    |        |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① ごみ収集運搬業務の見直し     | 清掃業務課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 学校給食調理業務の見直し     | 教育総務課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 学校主事業務の見直し       | 教育総務課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 大分市立うすき少年自然の家の廃止 | 青少年課   | 関係各課 | 実施    |    |    |    |    |   |
| ⑤ 保育所の一部民営化        | 子育て支援課 |      |       | 実施 |    |    |    |   |
| ⑥ 電話交換業務の見直し       | 管財課    |      | 実施    |    |    |    |    |   |
| ⑦ 大分文化会館の廃止        | 文化国際課  |      | 実施    |    |    |    |    |   |
| ⑧ その他業務の見直し        | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

| 推進項目                     | 公共施設の建設、維持管理、運営等の見直し   |      |       |    |    |    |    |  |
|--------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|--|
| 実施概要                     | ●全ての公共施設について、PFI手法や指定管理者制度の活用等を検討するとともに、計画的な維持管理による長寿命化等を検討し、市民サービスの維持向上と経費の削減に努めます。 |      |       |    |    |    |    |  |
| 推進プログラム                  | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |
|                          |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |
| ① 指定管理者制度の活用<br>(注31)    | 行政改革推進室  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ② PFI手法等の活用<br>(注32)     | 企画課、<br>文化国際課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ③ 市民プールの見直し              | スポーツ・健康教育課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ④ アセットマネジメントの導入<br>(注33) | 管財課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |

(注31) 指定管理者制度：地方公共団体が管理する公の施設について、地方公共団体が指定する民間事業者を含めた団体等にその管理を行わせ、市民サービスの向上と行政コストの縮減等を図ろうとする制度。

(注32) PFI手法：プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、公共施設等の整備を行う際に、施設の設計・建設・維持管理・運営について、民間の資金並びに経営能力・技術力を活用して整備する事業手法のこと。

(注33) アセットマネジメント：建築物、道路、橋梁などの公共施設を資産（アセット）としてとらえ、財政的制約のもとで安全性・利便性等を確保し、資産全体の効用を最大化するための総合的かつ戦略的なマネジメント手法のこと。

| 推進項目                          | 公用自動車の見直し  |      |       |    |    |    |    |  |
|-------------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|--|
| 実施概要                          | ●軽四輪公用自動車のリース化を進めるとともに、タクシーの利用を推進し、保有車両を抑制するなど、経費の節減を図ります。 |      |       |    |    |    |    |  |
| 推進プログラム                       | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |  |
|                               |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |  |
| ① 軽四輪公用自動車のリース化               | 管財課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ② 軽四輪公用自動車の減車及び<br>タクシー利用等の推進 | 管財課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |
| ③ その他公用自動車の見直し                | 管財課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    |  |

整理番号

25

| 推進項目                   | 公共工事等の見直し  |      |       |    |    |    |    |   |
|------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                   | ●工事の計画・設計の見直しや発注の効率化等により、公共工事のコスト縮減を図るとともに、入札・契約事務の効率化、高度化及び受発注者の利便性等の向上に取り組みます。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                        |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 公共工事のコスト縮減           | 契約監理課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 総合評価落札方式の活用<br>(注34) | 契約監理課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 入札・契約事務における電子化の推進    | 契約監理課  | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注34) 総合評価落札方式：価格と品質が総合的に優れた調達を行うことを目的として、入札者の価格に加え、その施工計画や施工実績など価格以外の技術的要素を総合的に評価することにより落札者を決定する方式のこと。

## (2) 組織機構の見直し

整理番号

26

| 推進項目                  | 時代の要請に効果的かつ的確に対応する組織体制の充実                                       |      |       |    |    |    |    |   |
|-----------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                  | ●自主・自立・市民協働を基本とする地方分権時代にふさわしい組織体制の構築を図るとともに、市民に分かりやすい組織名に変更します。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム               | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                       |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 地方分権時代にふさわしい組織体制の構築 | 人事課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 市民に分かりやすい組織名への変更    | 人事課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

整理番号

27

| 推進項目                     | 簡素で効率的な組織体制の整備と横断的・弾力的な組織の活用                            |      |       |    |    |    |    |   |
|--------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                     | ●組織の統廃合や縮小を図ります。<br>●プロジェクトチーム等を活用し、横断的・弾力的な組織の運用を行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                  | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                          |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① グループ制の活用 (注35)         | 人事課   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② プロジェクトチーム等の活用<br>(注36) | 人事課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ その他組織の統廃合              | 人事課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注35) グループ制：業務の増減繁閑や新たな行政課題に応じ、課内の組織（グループ）の編成を随時組み替えることにより、業務量の均一化を図るとともに、効率的かつ動的な組織の構築を目的とした組織体制のこと。

(注36) プロジェクトチーム：特定の計画、課題を達成するために、各部門からそれぞれ専門的知識を有する者を集めて組織し、達成後は元の職場に戻るといった臨時組織のこと。

(3) 人事・給与等の見直し

|           |  | 整理番号 | 28    |    |    |    |    |   |
|-----------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目      | 職員の適正配置  |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要      | ●職場ごとの業務量を把握し、それに基づく職員の適正な配置を図るとともに、再任用、嘱託、臨時職員を活用し、効率的な人員配置を行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム   | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|           |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 職員の適正配置 | 人事課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

|                           |  | 整理番号 | 29    |    |    |    |    |   |
|---------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                      | 職員提案等の積極的活用  |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                      | ●職員からの建設的な意見や提案を市政に反映することにより、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                   | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                           |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① ティー・トークの実施・活用(注37)      | 職員厚生課、市長室  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 職員提案制度等の活用(注38)         | 市長室  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ アントレプレナーシップ事業制度の活用(注39) | 市長室  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注37) ティー・トーク：本市の抱える課題やその解決に向けた取組等について市長と職員が自由に意見交換を行い、職員の意見や提言を市政運営に活用していこうとするもの。

(注38) 職員提案制度：市長に直接届いた職員の積極的な提案を市政に活用していくことで、市民サービスの向上と職員の意識改革を図ろうとするもの。

(注39) アントレプレナーシップ事業制度：職員自らが新規事業を企画、提案し、採択されれば事業化までを行うことで、職員の意識改革と組織の活性化を図るとともに、「市民のための事業」を推進しようとするもの。

|                          |  | 整理番号 | 30    |    |    |    |    |   |
|--------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                     | 職員の意識改革と人材育成   |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                     | ●人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や倫理の向上に努めるとともに、健康管理にも配慮しながら、情熱あふれ、市民に信頼される職員を育成します。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                  | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                          |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 人材育成基本方針の推進(注40)       | 職員厚生課、人事課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 長期療養職員復帰サポート制度の活用(注41) | 人事課  | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注40) 人材育成基本方針：「大分市人材育成基本方針」のこと。この中で、本市が求める職員像、将来における採用、任用、研修など人材育成の基本的な考え方を明確にしている。

(注41) 長期療養職員復帰サポート制度：本人や家族、産業医や主治医及び所属長が連携し、長期に療養した職員がスムーズに職場復帰及び疾患の再発防止を図ることを目的に「大分市長期療養職員の職場復帰サポート制度実施要綱」に基づき、平成18年11月より実施している制度のこと。

|           |   | 整理番号 |       | 31 |    |    |    |   |
|-----------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目      | 総人件費の抑制                                 |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要      | ●国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努めます。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム   | 所管課                                     | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|           |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 総人件費の抑制 | 人事課                                     | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

#### (4) 健全な財政運営の推進

|                          |   | 整理番号 |       | 32 |    |    |    |   |
|--------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                     | 効率的な予算編成  |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                     | ●適正なプライマリーバランスの確保を図るとともに、分権型予算制度を活用し、各部局長の権限を拡大した効率的な予算編成を行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                  | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                          |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 適正なプライマリーバランスの確保 (注42) | 財政課   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 分権型予算制度の活用 (注43)       | 財政課   | 全課   | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注42) プライマリーバランス：市債の借入による借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いである公債費を除いた歳出を比較した基礎的財政収支のこと。

(注43) 分権型予算制度：各部局が主体的判断のもと、事業の選択と財源配分に創意工夫をし、各部局に配分された財源の範囲内で予算編成を行う制度のこと。

|                        |  | 整理番号 |       | 33 |    |    |    |   |
|------------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                   | 財政状況の把握と健全性の確保   |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                   | ●市の財務状況等をより正確に把握することにより、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な財政運営を行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                        |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 公会計の整備 (注44)         | 財政課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 健全化判断比率の健全性の確保 (注45) | 財政課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ その他財政指標の健全性の確保       | 財政課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注44) 公会計の整備：現金主義・単式簿記である従来の地方自治体の会計制度とは別に、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を取り入れた「貸借対照表」や「行政コスト計算書」等の整備も行き、より正確な財政状況等把握するもの。

(注45) 健全化判断比率：自治体財政の健全度を測るための基準であり、「実質赤字比率」、「実質公債費比率」等を指す。

整理番号

34

| 推進項目                       | 地方債の効率的活用   |      |       |    |    |    |    |   |
|----------------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要                       | ●地方債の活用に当たっては、適切な借入条件の設定により利子償還金の縮減を図るとともに、市民の行政参加意識の高揚と資金調達手法の多様化を図るため、住民参加型市場公募地方債を発行します。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム                    | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                            |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 利子軽減に向けた借入条件の設定          | 財政課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 住民参加型市場公募地方債の発行<br>(注46) | 財政課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注46) 住民参加型市場公募地方債：地方公共団体が発行する債券を住民に購入してもらうことにより資金を調達する地方債のことで、資金調達方法の多様化、住民の行政参画意識の高揚などが主な目的である。

整理番号

35

| 推進項目            | 市税の安定的確保                                 |     |       |    |    |    |    |   |
|-----------------|--|-----|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要            | ●歳入の根幹である市税収入を確保するため、収納率の向上に向けた取組を推進します。 |     |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム         | 所管課                                      | 関係課 | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                 |  |     | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 口座振替の促進       | 納税課                                      |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 滞納整理の強化       | 納税課                                      |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 特別徴収の推進 (注47) | 市民税課                                     |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注47) 個人市民税を給与天引きにより納めていただくもの。

整理番号

36

| 推進項目           | 受益者負担の適正化   |      |       |    |    |    |    |   |
|----------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要           | ●使用料・手数料などの受益者負担について、市民サービスの受益に応じ公平に負担を求めるという観点から、その適正化を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム        | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 使用料・手数料の見直し  | 財政課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② その他受益者負担の見直し | 財政課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

|                      |   | 整理番号 | 37    |    |    |    |    |   |
|----------------------|---|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                 | 公有財産の有効活用   |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                 | ●所管する公有財産について、それぞれが最も経済的効果を発揮できるように調査・分類を行い、適切な活用を図ります。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム              | 所管課   | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                      |   |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 公有財産の有効活用<br>(注48) | 管財課   | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注48) 公有財産：地方自治法238条に規定されている地方公共団体の所有に属する財産のこと。

|               |  | 整理番号 | 38    |    |    |    |    |   |
|---------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目          | その他自主財源の確保(注49)                        |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要          | ●広告料事業収入の確保など、あらゆる手法を凝らし、自主財源の確保に努めます。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム       | 所管課                                    | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|               |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 広告料事業収入等の確保 | 管財課                                    | 関係各課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注49) 自主財源：地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入のこと。

|                      |  | 整理番号 | 39    |    |    |    |    |   |
|----------------------|--|------|-------|----|----|----|----|---|
| 推進項目                 | 特別会計の健全化(注50)                                    |      |       |    |    |    |    |   |
| 実施概要                 | ●独立採算制の観点から、一般会計繰入金の縮減を図るなど、特別会計の健全化に向けた取組を行います。 |      |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム              | 所管課  | 関係課  | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                      |  |      | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 国民健康保険特別会計の健全化     | 国保年金課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② 公設地方卸売市場事業特別会計の健全化 | 公設地方卸売市場   |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 農業集落排水事業特別会計の健全化   | 生産基盤課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 介護保険特別会計の健全化       | 長寿福祉課  |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑤ その他特別会計の健全化        | 関係各課   |      | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

(注50) 特別会計：地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計のこと。

| 推進項目    | 水道事業会計の経営健全化          |              |     |       |    |    |    |    |
|---------|-----------------------|--------------|-----|-------|----|----|----|----|
|         | 実施概要                  |              |     |       |    |    |    |    |
| 推進プログラム |                       | 所管課          | 関係課 | 年度計画  |    |    |    |    |
|         |                       |              |     | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |
| ①       | お客さま満足度調査の活用          | 水道局<br>経営管理課 |     |       | 実施 |    | 実施 |    |
| ②       | 多様な納付方法の検討            | 水道局営業課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ③       | 行政評価制度の活用             | 水道局<br>経営管理課 |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ④       | 業務執行方式の見直し            | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑤       | アセットマネジメントの導入         | 水道局<br>経営管理課 |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑥       | 公共工事のコスト縮減            | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑦       | グループ制の活用              | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑧       | プロジェクトチーム等の活用         | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑨       | 職員の適正配置               | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑩       | 人材育成基本方針の推進           | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑪       | 長期療養職員復帰サポート制度の活用     | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑫       | 総人件費の抑制               | 水道局総務課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑬       | 借入利率を考慮した借入期間の設定      | 水道局<br>経営管理課 |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑭       | 滞納整理の強化               | 水道局営業課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑮       | 公有財産の有効活用             | 水道局<br>経営管理課 |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑯       | 漏水量の抑制(注51)           | 水道局維持課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |
| ⑰       | 水道施設の電力使用量等維持管理コストの削減 | 水道局浄水課       |     | 検討・実施 |    |    |    | →  |

(注51) 漏水量：配水管及び給水管(配水管の分岐からメーターまで)から漏れ出した水量のこと。

整理番号

41

| 推進項目            | 公共下水道事業会計の経営健全化   |        |       |    |    |    |    |   |
|-----------------|---|--------|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要            | ●公共下水道事業会計について、民間の経営管理手法の導入などにより、独立採算を基本とした経営の健全化を図ります。 |        |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム         | 所管課   | 関係課    | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                 |   |        | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 業務執行方式の見直し    | 下水道施設課  |        | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② アセットマネジメントの導入 | 下水道施設課  |        | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ③ 公共ますへの早期接続の促進 | 下水道営業課  |        | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ④ 滞納整理の強化       | 下水道営業課  |        | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ⑤ 使用料の適正化       | 下水道経営企画課  | 下水道営業課 | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

整理番号

42

| 推進項目              | 外郭団体等の自立化の促進                                    |     |       |    |    |    |    |   |
|-------------------|---|-----|-------|----|----|----|----|---|
| 実施概要              | ●市が出資している外郭団体等について、簡素で効率的な運営を促すことにより、自立化を推進します。 |     |       |    |    |    |    |   |
| 推進プログラム           | 所管課   | 関係課 | 年度計画  |    |    |    |    |   |
|                   |   |     | 25    | 26 | 27 | 28 | 29 |   |
| ① 高崎山管理公社業務の見直し   | 観光課   |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |
| ② その他外郭団体等の自立化の促進 | 関係各課  |     | 検討・実施 |    |    |    |    | → |

